

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	329,550	346,100	-16,550
	寄附金収益	701,000	642,000	59,000
	経常経費補助金収益	3,179,285	3,471,786	-292,501
	受託金収益	5,537,100	5,806,600	-269,500
	事業収益	101,270	94,542	6,728
	サービス活動収益計（１）	9,848,205	10,361,028	-512,823
	人件費	3,873,359	6,033,251	-2,159,892
	事業費	151,143	99,068	52,075
	事務費	2,986,796	2,472,089	514,707
	共同募金配分金事業費	612,785	720,000	-107,215
	助成金費用	946,000	1,604,570	-658,570
	基金組入額	0	0	0
	減価償却費	198,288	198,288	0
	サービス活動費用計（２）	8,768,371	11,127,266	-2,358,895
サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		1,079,834	-766,238	1,846,072
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	256	111	145
	その他のサービス活動外収益	18,000	20	17,980
	サービス活動外収益計（４）	18,256	131	18,125
	その他のサービス活動外費用	0	73,142	-73,142
	サービス活動外費用計（５）	0	73,142	-73,142
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	18,256	-73,011	91,267
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		1,098,090	-839,249	1,937,339
特別増減の部	固定資産売却益	0		0
	特別収益計（８）	0	0	0
	基本金組入額	0		0
	固定資産売却損・処分損	0		0
	特別費用計（９）	0	0	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	0	0	0
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		1,098,090	-839,249	1,937,339
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	438,912	637,200	-198,288
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	1,537,002	-202,049	1,739,051
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	基金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１６）	0	1,170,000	-1,170,000
	その他の積立金積立額（１７）	1,296,378	529,039	767,339
	次期繰越活動増減差額（１８）＝（１３）＋（１４）＋（１５）＋（１６）－（１７）	240,624	438,912	-198,288